

野村為替ヘッジ付き世界債券ファンド (野村SMA・EW向け)

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第4期(決算日2024年12月6日)

作成対象期間(2023年12月7日～2024年12月6日)

第4期末(2024年12月6日)	
基準価額	8,631円
純資産総額	65,238百万円
第4期	
騰落率	△ 2.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国の公社債に実質的に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年12月7日～2024年12月6日）



期 首：8,805円

期 末：8,631円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 2.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（下落要因）

FRB（米連邦準備制度理事会）およびECB（欧州中央銀行）が利下げを行なった一方で、日銀が利上げを行なったことや、為替のヘッジコストなどがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2023年12月7日～2024年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 15	% 0.175	(a) 信託報酬＝期中の信託報酬額÷期中の平均受益権口数
(投信会社)	(11)	(0.121)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(3)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	16	0.186	
期中の平均基準価額は、8,723円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

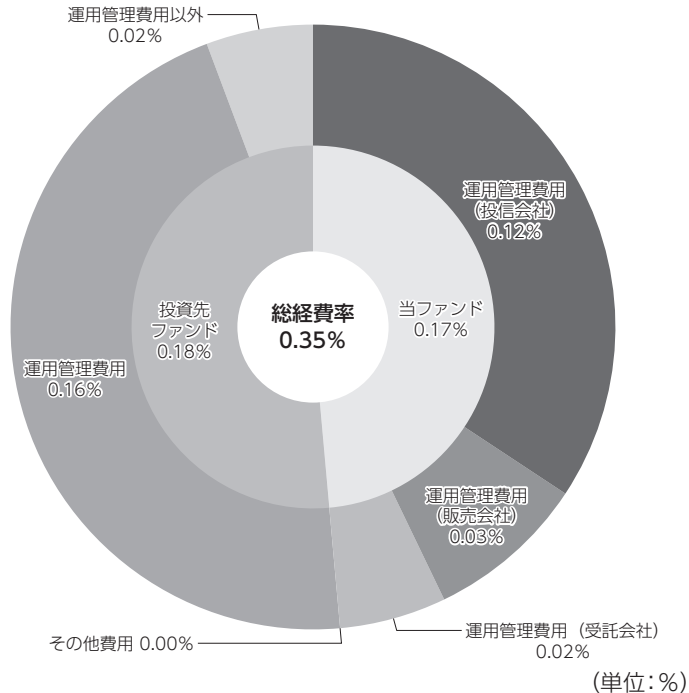
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.35%です。



総経費率(①+②+③)	0.35
①当ファンドの費用の比率	0.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.16
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月6日～2024年12月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2022年2月22日です。

	2022年2月22日 設定日	2022年12月6日 決算日	2023年12月6日 決算日	2024年12月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,286	8,805	8,631
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.1	△ 5.2	△ 2.0
純資産総額 (百万円)	1	6,214	37,363	65,238

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年12月6日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2023年12月7日～2024年12月6日)

<外国債券市場>

FRB（米連邦準備制度理事会）およびECB（欧州中央銀行）が利下げを行なったものの、為替のヘッジコストなどがマイナスに影響し当作成期間で先進国国債はほぼ変わらずとなりました。

<日本債券市場>

日銀が利上げを行なったことなどから値下がりとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月7日～2024年12月6日)

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期間を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当作成期間においてGIM世界国債ファンドF、UBS世界国債ファンドF、ティー・ロウ・プライス 海外国債ファンドF、SMTAM外国債券円キャリー戦略インデックスF（為替ヘッジあり）、リスクエフィシエント外国国債・円ヘッジ後リスク調整型インデックスファンドFを指定投資信託証券から除外し、NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジあり）連動型上場投信を追加しました。

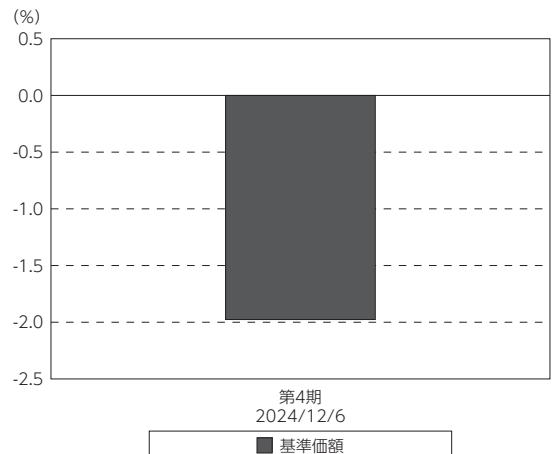
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月7日～2024年12月6日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2023年12月7日～2024年12月6日）

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第4期
	2023年12月7日～2024年12月6日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	123

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用スキルを効率よく活用し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行なってまいります。

- （1）各投資対象ファンドについて「ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」を定性的に評価します。
- （2）各投資対象ファンドの「リスク特性」（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- （3）定性的に高く評価したファンドを中心に、「リスク特性」の状況などにも配慮しつつ、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

- ①信託約款付表中の別に定める計算方法について、信託報酬率の適用日についての記載を明確化する必要の約款付表変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年2月22日>
- ②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

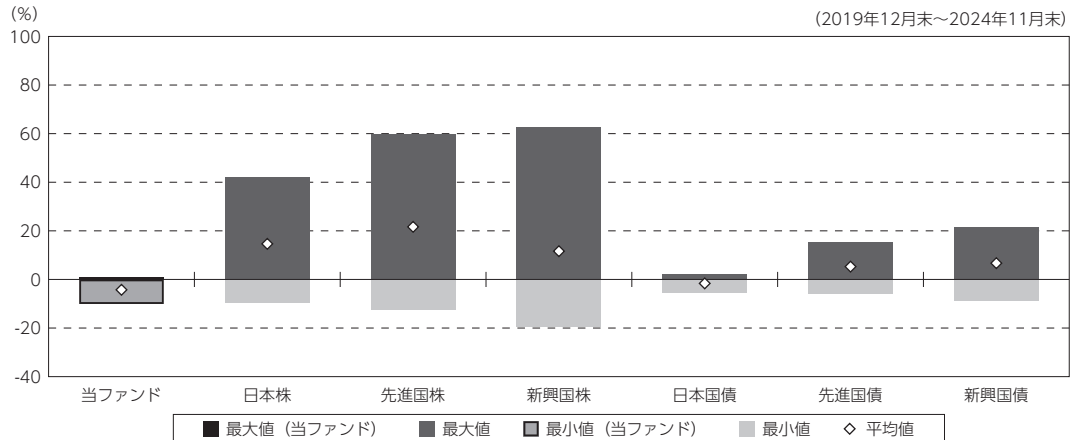
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 （販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	2022年2月22日以降、無期限とします。
運 用 方 針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ないます。主として世界各国の公社債に実質的に投資する投資信託証券（投資信託の受益証券（投資法人の投資証券を含みます。）。以下同じ。）に投資します。投資する投資信託証券については、わが国の公社債およびわが国の公社債に代替しうる債券に実質的に投資する投資信託証券が中心となるように、実質的な外貨建資産について、為替ヘッジを行なうことを基本とするもの、もしくはこれに類するものを基本とします。 なお、市場環境、利回り水準、為替ヘッジコスト等を勘案し、実質的な外貨建資産について、為替ヘッジを行わないことを基本とする投資信託証券に投資する場合があります。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的な世界各国の公社債（当該投資信託証券が実質的に保有する債券を勘案します。）の組入れが高位となることを目途として、投資信託証券への投資を行なうことを基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運 用 方 法	世界各国の公社債に実質的に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ないます。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.9	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 10.1	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 4.3	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間（当ファンドは2023年2月から2024年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

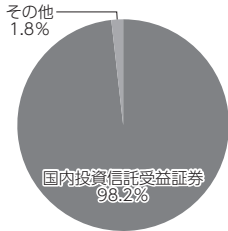
組入資産の内容

（2024年12月6日現在）

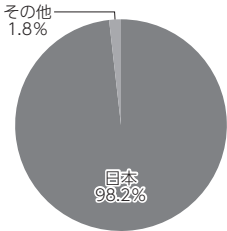
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第 4 期 末
	%
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	41.9
ニッセイ国内債券オープンF（適格機関投資家専用）	20.9
マニライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・ファンドF（適格機関投資家専用）	14.7
その他	20.7
組入銘柄数	5銘柄

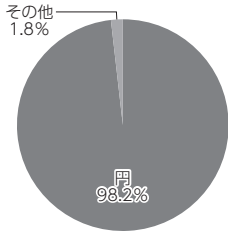
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第 4 期 末
	2024年12月 6 日
純資産総額	65,238,966,809円
受益権総口数	75,587,457,121口
1万口当たり基準価額	8,631円

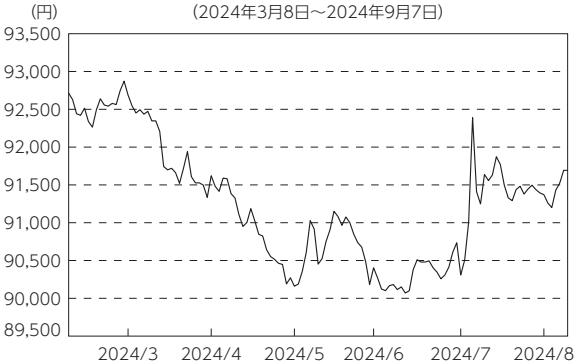
（注）期中における追加設定元本額は42,728,202,116円、同解約元本額は9,572,993,732円です。

組入上位ファンドの概要

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI 総合連動型上場投信

【基準価額の推移】

(2024年3月8日～2024年9月7日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【100口当たりの費用明細】

(2024年3月8日～2024年9月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	35	0.039	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.028)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	9	0.010	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(8)	(0.009)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	44	0.049	
期中の平均基準価額は、91,092円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

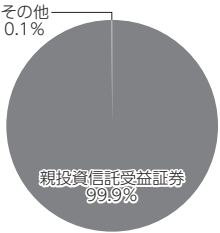
(注) 各比率は100口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

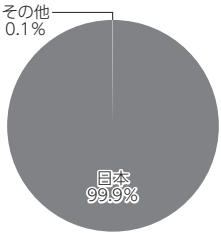
(2024年9月7日現在)

銘 柄 名	第14期末
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	% 99.9
組入銘柄数	1銘柄

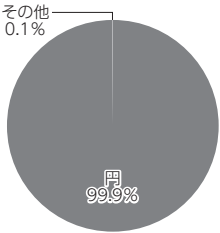
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> 国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年4月1日～2024年4月1日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月1日～2024年4月1日)

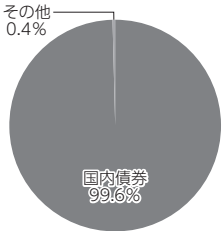
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

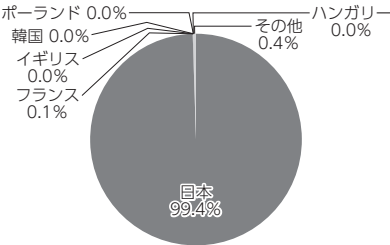
(2024年4月1日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	国庫債券 利付(2年)第452回	国債	円	日本	2.5
2	国庫債券 利付(2年)第453回	国債	円	日本	2.3
3	国庫債券 利付(2年)第455回	国債	円	日本	1.3
4	国庫債券 利付(10年)第370回	国債	円	日本	1.3
5	国庫債券 利付(5年)第163回	国債	円	日本	1.1
6	国庫債券 利付(5年)第162回	国債	円	日本	1.1
7	国庫債券 利付(10年)第360回	国債	円	日本	1.1
8	国庫債券 利付(10年)第372回	国債	円	日本	1.1
9	国庫債券 利付(5年)第157回	国債	円	日本	1.0
10	国庫債券 利付(10年)第369回	国債	円	日本	1.0
組入銘柄数			1,395銘柄		

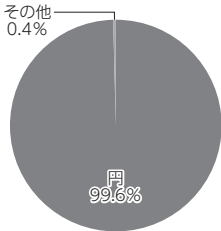
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



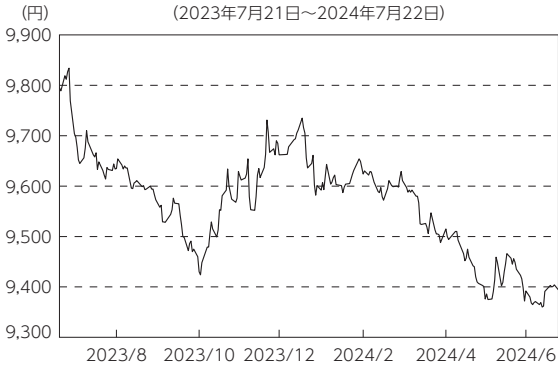
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ニッセイ国内債券オープンF（適格機関投資家専用）

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

（2023年7月21日～2024年7月22日）



【1口当たりの費用明細】

（2023年7月21日～2024年7月22日）

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	20	0.210
（ 投 信 会 社 ）	(16)	(0.166)
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.022)
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)
(c) そ の 他 費 用	0	0.003
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)
合 計	21	0.214

期中の平均基準価額は、9,563円です。

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

（注）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注）比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位ファンド】

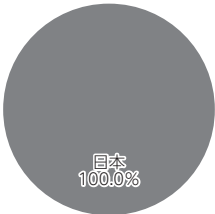
（2024年7月22日現在）

銘 柄 名	第6期末
	%
ニッセイ国内債券オープンマザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

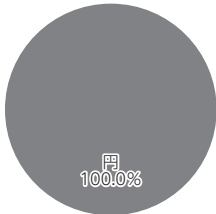
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

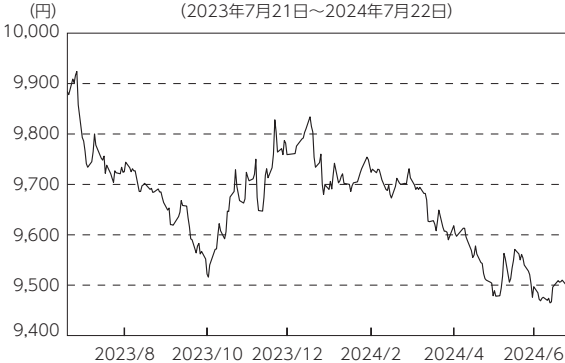
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> ニッセイ国内債券オープンマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年7月21日～2024年7月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月21日～2024年7月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.002 (0.002)
(b) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.002

期中の平均基準価額は、9,661円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の簡便法により算出した結果です。

(注) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

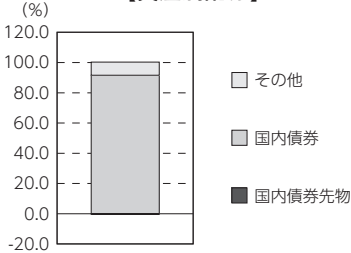
(注) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位 10 銘柄】

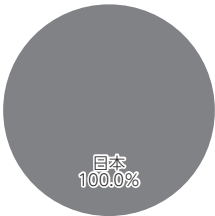
(2024年7月22日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	第451回 利付国債(2年)	国債証券	円	日本	6.4
2	第364回 利付国債(10年)	国債証券	円	日本	5.9
3	第454回 利付国債(2年)	国債証券	円	日本	4.9
4	第82回 利付国債(30年)	国債証券	円	日本	2.7
5	第367回 利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.9
6	第363回 利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.8
7	第370回 利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.7
8	第365回 利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.7
9	第362回 利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.6
10	第374回 利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.6
組入銘柄数			189銘柄		

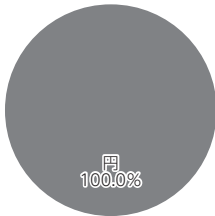
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

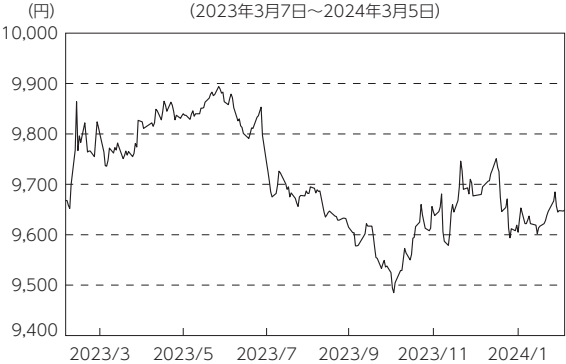
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

マニュライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・ファンドF（適格機関投資家専用）

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年3月7日～2024年3月5日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1口当たりの費用明細】

(2023年3月7日～2024年3月5日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	30 (26) (2) (2)	0.307 (0.263) (0.022) (0.022)
(b) 募 集 手 数 料	—	—
(c) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.002 (0.002)
(d) 有 価 証 券 取 引 税	—	—
(e) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0) (1)	0.012 (0.001) (0.004) (0.007)
合 計	31	0.321

期中の平均基準価額は、9,703円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位ファンド】

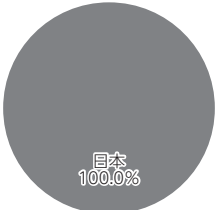
(2024年3月5日現在)

銘 柄 名	第 5 期 末
マニュライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド	% 100.0
組入銘柄数	1銘柄

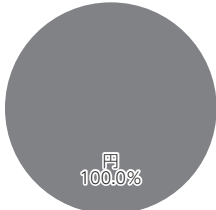
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年3月7日～2024年3月5日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月7日～2024年3月5日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.002 (0.002)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (0) (1)	0.007 (0.001) (0.006)
合 計	1	0.009
期中の平均基準価額は、9,824円です。		

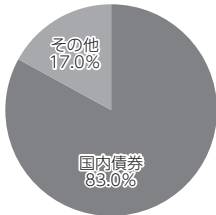
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

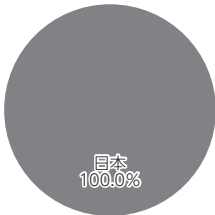
(2024年3月5日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（地 域）	比率
					%
1	第373回利付国債(10年)	固定利付国債	円	日本	6.8
2	第186回利付国債(20年)	固定利付国債	円	日本	4.5
3	第4回ソフトバンクグループ株式会社社債(繰上償還・期限前償還条項付無担保社債)	事業債	円	日本	4.1
4	第16回利付国債(40年)	固定利付国債	円	日本	2.5
5	第1回武田薬品工業株式会社社債(繰上償還・期限前償還条項付無担保社債)	事業債	円	日本	2.3
6	第2回三井住友海上火災保険株式会社社債(繰上償還・期限前償還条項付無担保社債)	事業債	円	日本	2.2
7	第1回株式会社大和証券グループ本社社債(任意償還条項付無担保永久社債)	事業債	円	日本	2.2
8	第55回利付国債(30年)	固定利付国債	円	日本	1.9
9	第26回利付国債(物価連動・10年)	物価連動国債	円	日本	1.8
10	第2回ヒューリック株式会社社債(繰上償還・期限前償還条項付無担保社債)	事業債	円	日本	1.6
組入銘柄数			152銘柄		

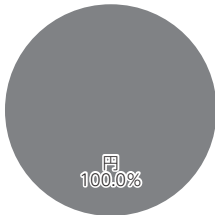
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）